

「新しい公共」円卓会議 宣言文および政府対応案に関する意見

鳩山前首相は所信表明で「新しい公共」を国のビジョンとして打ち出し、国民に自立と共生を呼びかけた。その後、「新しい公共」円卓会議が発足、宣言文と政府対応が出され、新政権に引き継がれた。だが、その内容と前首相の発言との間に乖離があり、重要な論点が欠落している。すなわち、市民社会に関する議論が希薄で、総じて企業の議論に偏重していること、現状分析が不十分なまま制度・施策が提示されていること、新制度案の目的が不明瞭なことである。したがって、『「エクセレント NPO」をめざそう市民会議』運営準備委員会は、政府に対して、以下の 4 点について明らかにしその回答を公開することを求める。

1. バランスのとれた公共領域の設計を

「新しい公共」を国民、企業、政府が一定のルールと役割をもって協働する場であるとしている。ならば、政府、民間非営利組織、企業など公共領域を担いうる多様な主体についてバランスをとった議論がなされるべきである。つまり、政府が担うべき領域、市場によってカバーされる領域、収益性が低く市民の参加や非営利活動によって支えられる領域のおのおのについて、その特性、現状と課題を踏まえ議論すべきである。今後、公共領域を維持するうえでより一層問題になるのは、市場でカバーされ難い領域であり、政策上の議論はこの点にも焦点を当てるべきである。しかし、円卓会議の議論は「企業」の議論に偏り、政府やこれまで地道に活動してきた NPO など民間非営利組織の役割に関する議論がきわめて不十分である。

2. 市民参加・民間非営利活動にかかる議論の必要性

新しい公共が打ち出された所信表明において「ひとりひとりの自立と共生」が謳われている。ならば、市民の参加と、その受け皿となって自発的に公共領域を担う民間非営利組織の可能性と役割、現状と課題をふまえた総合的な議論が必要である。だが、円卓会議の議論は、NPO の役割を行政との協働の対象に位置づけ限定的な議論にとどまった。

3. 実証的な制度設計の必要性

全般に提案された制度・施策の実行可能性や有効性にかかる検証がなされておらず、新たに提示された制度の目的が曖昧である。たとえば、社会事業法人制度の新設が提案されているが目的が不明確である。まず既存の制度の見直しで対応可能であるか検討すべきである。

4. パブリック・コメントと情報開示の必要性

首相の「新しい公共」は国民ひとりひとりに対する呼びかけであった。したがって、同円卓会議の宣言文書および政府対応案についてはパブリック・コメントの機会を設け、それに対する政府の回答を開示し、民主的な議論形成過程をつくるべきである。

2010 年 6 月 9 日

強く豊かな市民社会の「良循環」をつくりだす

「エクセレント NPO」をめざそう市民会議 運営準備委員会